

リスク分散型草地改良を行う地区の概要

令和〇〇年度草地生産性向上対策
リスク分散型草地改良計画（変更）

1 地区概要

地区名			
事業実施主体 名称			
住所	〒 () - () - () TEL () - () - () FAX () - () - ()		
申請者 (代表者名)			
事業参加者数	《 》 戸	総転換面積	《 》 ha
総事業費	《 》 円	うち補助金	《 》 円

注1：実施計画を変更する場合は、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

注2：当該年度に施工が完了する地区及び分割施工地区の1年目の経費については上段に記載すること（以下同じ）。

注3：《 》内は、分割施工により翌年度に要する経費について外数で記載すること（以下同じ）。

注4：総事業費及び補助金は、調査分析に要する経費を含めて記載すること。

2 リスク分散型草地改良の実施方針

注：不安定な気象に対応したリスク分散型草地改良としてどのような取組を行うかを具体的に記載すること（例：チモシー草地のうち一部をオーチャードグラスへ転換し収穫適期を拡大、フロストシーディングによる播種で春の干ばつによる初期生育不良のリスクを回避 等）。

3 事業参加者概要

No.	氏名	営農形態	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			リスク分散型草地改良					備考
						数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	転換 内容	リスク分 散の取組 内容	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)	
1														
2														
3														
合計														

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数のほ場で転換を行う場合は、ほ場ごとに枝番号で記載すること。また、様式1-3号、1-4号、1-5号の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、土壌硬度測定、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「リスク分散型草地改良」の「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入すること。

注5：「リスク分散型草地改良」の「リスク分散の取組内容」の欄には、実施要領別紙4第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多回刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦ガレガの導入、⑧栽植密度等の改善、⑨その他の別を記入すること。

注6：「リスク分散型草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

注7：2か年で施工するほ場については「備考」欄にその旨を記載すること。

様式1-2号

調査分析及びリスク分散型草地改良等の全体概要

1 調査分析

区 分	数 量 (点)	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
土壌分析	《 》	《 》	《 》	《 》
飼料分析	《 》	《 》	《 》	《 》
堆肥分析	《 》	《 》	《 》	《 》
土壌硬度測定	《 》	《 》	《 》	《 》
概況調査	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

2 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
ほ場展示器具		《 》	《 》	《 》
会議・研修会		《 》	《 》	《 》
普及資料作成		《 》	《 》	《 》
その他		《 》	《 》	《 》
合 計		《 》	《 》	《 》

注：以下の技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「ほ場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置によるほ場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や飼料生産組織等への現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

3 リスク分散型草地改良

(1) 取組の概要

区 分	面 積 (ha)	事 業 費 (円)	負 担 区 分(円)	
			補 助 金	そ の 他
① 高位生産草地	《 》	《 》	《 》	《 》
② 高収量作物	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

注：生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は①に、高収量作物へ転換する場合は②に、それぞれ分けて記入すること。

(2) 転換後対象草地における単位面積当たりの収量

転換内容	転換前 (kg/10a)	転換後 (目標) (kg/10a)	事業実施年度	目標年度	増加率 (%)
高位生産草地					
高収量作物					

注1：事業実施年度は1年施工、2か年施工がわかるように記入する（（例）令和○年度施工、令和○-△年度施工）。

注2：目標年度は事業完了後3年以内（高収量作物への転換を行う場合は、事業完了年度）とする。

4 大学の関与

(1) 概要

主な取組内容	事業費 (円)	負担区分(円)	
		補助金	その他
	《 》	《 》	《 》
	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》

注：取組内容には、転換前に現地調査を行い、計画策定にあたって助言を得る等、具体的な実施内容を記入すること。

(2) その他必要事項

(注)

実施要領別紙4第6の2に基づき、大学教授等からの助言を得て事業を実施する場合は、大学教授等名、連絡先、住所、大学教授等の主な研究内容を記述し、その研究概要が分かる書類を添付すること。

5 その他協議が必要な事項

(1) 公的機関に準ずる機関

(注)

実施要領別紙4第2の4に基づき、公的機関に準ずる機関による調査分析結果を本事業の調査分析結果とする場合は、その機関が公的機関に準ずることを証明するため、機関の代表者及び住所等を記述し、機関の概要や実績等が分かる書類を添付すること。

(2) 農福連携の取組

(注)

事業実施主体で障害者が就労している場合は、その人数と業務内容を記述すること。

(3) その他留意事項

(注)

草地転換実施前の分析を行わない場合や事業で堆肥を用いない場合、また、土壌改良に必要な土壌改良資材等を数年に分割して施用する場合は、その理由及び計画を記述すること。

前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、実施要領別紙4第6の3の(2)に基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を記述すること。

6 その他必要な書類等

可能な限り、事業参加者ごとの以下の書類等を添付すること。

- ①農家の位置図
- ②転換地の計画平面図
- ③事業実施前の生産性の低下した草地の状況が分かる写真等

様式1-3号 調査分析の詳細

1 転換前

通し No.	No.	氏名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎																			
						土壌分析				飼料分析				堆肥分析				土壌硬度測定				概況調査			
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																									
2																									
合計																									

2 転換後

通し No.	No.	氏名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎																	
						土壌分析				飼料分析				土壌硬度測定				概況調査					
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)		
1			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
2			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
合計			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》

注1：1、2ともに、実施予定のない参加者の分については省略しても良い。

注2：1、2ともに、「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

様式1-4号 転換の詳細

1 転換ほ場の状況、転換費用の積算

通し No.	No.	氏名	単収(kg/10a)			裸地化・強害雑草混入等面積 の割合(%)				転換 面積 (ha)	転換 内容 (施工法)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎(円)					
			転換前	転換後 (目標)	増加率 (%)	裸 地 化	強 害 雑 草	病 害 虫 他	合計					施工費	種子費	肥料費	土改材費	その他	
1										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
2										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
小計(高位生産草地)										《 》	高位生産草地	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
小計(高収量作物)										《 》	高収量作物	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
合計									《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》

注1：麦類同伴播種に取り組む場合、「左の積算基礎」において麦類の種子費は「その他」欄に記入すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注3：「転換内容」欄には高位生産草地、高収量作物の別を記入するとともに、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別をカッコ書きで併記すること。

注4：「単収(kg/10a)」欄の小計方法は、まず、ほ場ごとに「単収×面積」にて「仮の収量」を計算し、次に、ほ場ごとの「仮の収量」を「高位生産草地」と「高収量作物」に分けて合計すること。その後、高位生産草地分については、「仮の収量(高位生産草地分の合計)/面積(高位生産草地分の合計)」にて、単収〔小計(高位生産草地)〕を計算し、高収量作物分については、「仮の収量(高収量作物分の合計)/面積(高収量作物分の合計)」にて、単収〔小計(高収量作物)〕を計算すること。なお、「単収(kg/10a)」欄の合計については、記入不要。また、「増加率(%)」の小計方法は、転換前と後の小計した「単収」を比較し、「(転換後単収-転換前単収)/転換前単収×100」にて計算すること。

2 転換に係る資材等

通し No	No.	氏名	転換 面積 (ha)	転換 内容	高収量作物 の内容	リスク分散の取 組内容	資材の詳細			
							種子	肥料	土改材	その他
1										
2										
3										

注1：「高収量作物の内容」欄には、高収量作物への転換を行う場合に、トウモロコシ又はソルガムと記入すること。

注2：「リスク分散の取組内容」の欄には、実施要領別紙4第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多回刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦ガレガの導入、⑧栽植密度等の改善、⑨その他の別を記入すること。

注3：「資材の詳細」の「種子」欄には、草種（品種）及び10a当たりの播種量等を記入すること。

注4：「資材の詳細」の「肥料」、「土改材」及び「その他」欄には、種類及び10a当たりの使用量等を記入すること。

注5：麦類同伴播種に取り組む場合、「資材の詳細」において麦類の種子の詳細は「その他」欄に記入すること。

注6：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

様式1-5号 リスク分散の取組詳細

1 総括表

(1) 草地→高位生産草地

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

(2) 草地→高収量作物

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

注：「リスク分散の取組内容」の欄には、実施要領別紙4第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破砕、⑥麦類同伴播種、⑦ガレガの導入、⑧栽植密度等の改善、⑨その他の別を記入し、その他については具体的な取組内容を記入すること。（以下同じ。）

2 収穫適期の異なる草種（品種）を組合わせた作付体系の導入

(1) 草地→高位生産草地

通 し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		リスク分散の 取組の範囲	草種（品種）の 選択理由	転換前の経営内 における飼料作物 作付面積 (ha)
				草種 (品種)	収穫 適期	草種 (品種)	収穫 適期			
1										
2										
合計										

注1：「リスク分散の取組の範囲」の欄には収穫適期の拡大に取組む事業参加者、ほ場の範囲について、①事業参加者個人の転換ほ場、②事業参加者全体（又は一部）の転換ほ場、③事業参加者個人の経営内ほ場、④事業参加者全体（又は一）の経営内ほ場の別を記入することとし、③、④の場合は、本事業による草種（品種）転換が、収穫適期の拡大に資することを確認するために必要な資料（事業参加者の経営内ほ場の作付草種（品種）、収穫適期等）を添付すること。

注2：「草種（品種）の選択理由」の欄には、注1の①及び②の取組範囲を選択し、かつ転換後の牧草の収穫適期が転換前と同じ品種を選択した場合において、導入する草種（品種）を選択した背景、導入の効果（高収量、強い耐病性をもつ等）について記入すること。

注3：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デントコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注4：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

(2) 草地→高収量作物

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		リスク分散の 取組の範囲	高収量作物の 品種選択理由	転換前の経営内 における飼料作物 作付面積 (ha)
				草種 (品種)	収穫 適期	作物種 (品種)	収穫 適期			
1										
2										
合計										

注1：「リスク分散の取組の範囲」の欄には収穫適期の拡大に取組む事業参加者、ほ場の範囲について、①事業参加者個人の転換ほ場、②事業参加者全体（又は一部）の転換ほ場、③事業参加者個人の経営内ほ場、④事業参加者全体（又は一部）の経営内ほ場の別を記入することとし、③、④の場合は、本事業による高収量作物への転換が、収穫適期の拡大に資することを確認するために必要な資料（事業参加者の経営内ほ場の作付作物種（品種）、収穫適期等）を添付すること。

注2：「高収量作物の品種選択理由」の欄には、導入する高収量作物の種類（品種）を選択した背景、導入の効果等について記入すること。

注3：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デントコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注4：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

3 多回刈りが可能な草種への転換

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		転換前の経営内における飼料作物作付面積 (ha)
				草種 (品種)	収穫時期 (回数)	草種 (品種)	収穫時期 (回数)	
1								
2								
合計								

注1：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

4 耐倒伏性品種への転換

(1) 草地→高位生産草地

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	耐倒伏性の 確認根拠	転換前の経営内における飼料作物 作付面積 (ha)
				草種 (品種)	草種 (品種)		
1							
2							
合 計							

注1：「耐倒伏性の確認根拠」の欄には、〇〇による試験結果等の情報を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注2：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

(2) 草地→高収量作物

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	現状における経営内他ほ場での作付作物種(品種)	転換前	転換後	耐倒伏性の確認根拠	転換前の経営内における飼料作物作付面積(ha)
					草種(品種)	作物種(品種)		
1								
2								
合計								

注1：「耐倒伏性の確認根拠」の欄には、〇〇による試験結果等の情報を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注2：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デントコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

5 初冬季播種（フロストシーディング）

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	播種時期
				草種 (品種)	草種 (品種)	
1						
2						
合 計						

注：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

6 サブソイラ等による耕盤層の破碎によるほ場の排水性改善

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換内容 (高位安定生産草地、 高収量作物の別)	転換前の 土壌硬度	転換前	転換後	耕盤層破碎 の方法	測定計器等
						草種 (品種)	草種又は 作物種 (品種)		
1									
2									
小計 (高位生産草地)									
小計 (高収量作物)									
合 計									

注1 : 「耕盤層破碎の方法」の欄には、サブソイラ等の施工機械の種類等を記入すること。

注2 : 「測定計器等」の欄には、土壌測定の方法(山中式硬度計、貫入式硬度計等)を記入すること。

注3 : 「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

7 麦類同伴播種

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	同伴播種する作物		播種時期
				草種 (品種)	草種 (品種)	種類	播種量 (kg/ha)	
1								
2								
合計								

注：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

8 越冬性等に優れ高栄養価のマメ科牧草（ガレガ）の導入

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	播種時期	播種量 (kg/ha)	播種時期・ 播種量等 根拠資料
				草種 (品種)	草種 (品種)			
1								
2								
合 計								

注1：播種量の欄には、草種（品種）別に播種量を記入すること。

注2：「播種時期・播種量等根拠資料」の欄には、〇〇による試験結果等の根拠を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

9 倒伏低減のための高収量作物の栽培方法（栽植密度等）の改善

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	現状における経営 内他圃場又は地域 での作付作物種 (品種) 及び栽植 密度 (本/10a)	転換前	転換後		栽植密度の 設定根拠	転換前の経営内 における飼料 作物作付面積 (ha)
					草種 (品種)	作物種 (品種)	栽植密度 (本/10a)		
1									
2									
合 計									

注1：「栽植密度の設定根拠」の欄には、〇〇による試験結果等の根拠を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注2：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

10 その他

(1) 取組概要

<p>(背景：地域における気象リスク)</p> <p>(草地改良の取組内容)</p> <p>(効果)</p>
--

(2) 各ほ場の取組詳細

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換内容 (高位生産草地、 高収量作物の別)	転換前	転換後	備考
					草種 (品種)	草種 (品種)	
1							
2							
小計 (高位生産草地)							
小計 (高収量作物)							
合 計							

注1：「10 その他」に該当する取組が2種類以上ある場合、取組別に（1）（2）を作成すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、様式1-1号の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。